

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和08年06月11日(木)

事務事業		障害福祉課補助・連絡調整事務		担当課	岡部市民生活課	担当係	福祉係	管理番号	21212
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	障害者自立支援法、 身体障害者福祉法、知的障害者福祉法 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 等				
	小項目	4	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト								
事業概要		市民を対象に障害者（児）福祉事務、障害関係手当給付、重度心身障害者医療費給付等の窓口業務及び障害福祉課との連絡調整・取り次ぎを行うことにより、安定した行政サービスを提供するものである。							
目的 ※何のために		障害福祉に関する安定した行政サービスを提供するため							
対象 ※誰・何を対象に		市民の方（主に身体障害者、知的障害者、精神障害者）							
手段 ※どのように		障害者（児）福祉事務事業、障害関係手当給付事業、重度心身障害者手当給付事業等の窓口業務及び障害福祉課との連絡調整・取り次ぎを行う。							
成果 ※何を求めるか		障害者の安定した生活の確保							
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他（ ）							
事務事業を構成する予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）	
本事業の主な業務		・ 障害者手帳（身体・知的・精神）申請事務				・ 生活サポート事業登録事務			
		・ 重度心身障害者医療費給付事務				・ 有料道路料金割引登録事務			
		・ 日常生活用具（ストマ等）給付事務				・ 車椅子無料貸し出し事務			
		・ 障害者手当等支給事務				・ 障害福祉課補助連絡調整事務			
		・ 自立支援医療（精神通院医療）事務				・ 自動車等燃料費補助業務			
		・ 福祉タクシー券交付事務				・			

2. 事業費（投入コスト）

※令和7年度は決算見込み額です。

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	0	0	0	0	0	
	決算額	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
人件費	従事職員数（人）	0.94	0.94	0.94	0.94	0.94	
	人件費相当試算※	7,397,384	7,529,556	7,728,907	7,968,469	8,279,980	
	総事業費試算	7,397,384	7,529,556	7,728,907	7,968,469	8,279,980	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標 1	重度心身障害者医療費支給申請受付件数	目標値	件						
		実績値		2,989.00	1,799.00	983.00	685.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		行政の働きかけによるものではないため目標値は設定しない / 年間申請件数						
	実績値の算出式								
成果指標 1	障害福祉課補助連絡調整事務に関する苦情件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00		
		実績値		0.00	0.00	0.00	0.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		窓口業務の満足度を図る意味で、苦情件数の目標値をゼロとする / 苦情として処理した件数						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 (評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	令和7年度の重度心身障害者医療費支給申請件数は685件で、前年度983件と比較して298件減少した。減少傾向にある要因としては令和4年10月より県内現物支給が始まり制度の定着が一層進んだことが考えられる。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	障害福祉課との連携により各種業務を行い、日頃から接遇マナーの向上に努めてきたこととで窓口対応や相談でのトラブルはなく円滑に業務ができ苦情はなかった。
			評価者 福祉係長 関根 貴恵

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 (評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	障害者福祉の各種業務では、障害福祉課と連携し、市民への各種行政サービスの提供を円滑に行うことができた。また、Logoチャットや総合行政システムの各種メニューを使用することで業務の統一が図られ、効率的に業務を行うことができた。
			評価者 福祉係長 関根 貴恵